

国民の暮らし良くならず ～個人消費伸び悩む～

府職の友 本庁ニュース

発行
大阪府職労
内線3746

「成長戦略」(未来投資戦略)や「骨太の方針」(経済財政運営と改革の基本方針)の閣議決定など、2018年度の予算編成に向けた動きが始まる中で、今月初め発表された今年1～3月期の国内総生産(GDP)の2次速報値が予想に反して悪化したことが注目されています。

予想も大幅に下回る

個人消費や住宅投資、企業の設備投資や在庫投資、政府の公共投資やサービス、さらに輸出と輸入など経済全体の動きを示す統計を国内総生産(GDP)と呼んでいます。普通3カ月ごと(四半期)に、たとえば今年1～3

月期の1次速報値は5月18日に、2次速報値は8日に発表されています。

1～3月期のGDPは実質で前期比5.0%増、名目では0.03%減と発表され、実質の伸びは5四半期連続でした。しかしその中身は輸出の伸びに依存したゆがんだもので、生活実感により近い名目がマイナスになったのは、GDPの約6割を占める個人消費が伸び悩んだためと指摘されました。

それでも民間の経済調査機関などでは2次速報値では改善すると見込んだところが多く、実質GDPの伸び率は平均で年率2.5%になると上方修正を予想していました。ところが、発表された統計では、実質GDPは前期比0.3%増で年率換算1.0%増、名目GDPは前期比0.3%減で年率換算1.2%減と、改善どころか約1カ



民間住宅投資も1次速報値の7%増が3%増に悪化しています。国民の暮らしが厳しいのは明らかです。

「アベノミクス」中止を

安倍政権の経済政策

「アベノミクス」は金融緩和や大企業減税で企業のもうけを増やせば、回り回って所得や雇用が増え、消費も増えるというものでした。しかし政権を浮き彫りにしています。第2次速報値が予想を下回ったのは、民間企業の在庫投資が原油の輸入減などから1次速報値の0.1%増から0.1%減に減ったことなどが響いているといえます。同時にGDPの6割を占める個人消費も自動車の販売不振や宿泊施設などのサービスが振るわなかったため、1次速報値の0.4%増が0.3%増に落ち込んでいます。

その必要です。中止し、暮らし優先の経済政策に転換すること